

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月25日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯 雅 則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯 雅 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の子会社である株式会社フジ・トラベル・サービス(以下、「フジトラベル」という。)において、一部の勘定科目の帳簿残高が、本来あるべきと考えられる金額と大きく乖離している事実が判明しました。当社は、その重要性に鑑み、本件に関する事実関係、当社及びフジトラベルの財務諸表への影響額の確定、本件が生じた原因の究明と再発防止策の提言を目的として、平成28年2月22日に調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会から平成28年3月31日に受領した調査報告書により、フジトラベルにおいて、資産科目(債権)の過大計上及び負債科目(債務)の過小計上という不適切な会計処理が判明しました。

フジトラベルの財務諸表は、調査報告書に基づく過年度の修正を行った結果生じる派生的影響事項(固定資産の減損処理等)も考慮の上、修正しました。

さらに、フジトラベルは、従来、連結財務諸表に与える重要性が乏しく、また、当社の事業との関連性が薄いことから、これまで連結の範囲に含めていませんでしたが、フジトラベルの財務諸表の修正により、連結財務諸表の利益剰余金に与える重要性が増したため、過年度に遡りフジトラベルを連結の範囲に含めた上で、連結財務諸表を修正しました。

この結果、平成26年2月期の第2四半期の四半期連結財務諸表においては、四半期連結貸借対照表の流動資産が840百万円増加し、固定資産が50百万円減少し、流動負債が2,511百万円増加し、固定負債が128百万円増加し、純資産が1,848百万円減少しており、四半期連結損益計算書の営業総利益が810百万円、営業利益が44百万円、経常利益が31百万円、税金等調整前四半期純利益が25百万円、少数株主損益調整前四半期純利益が22百万円及び四半期純利益が22百万円それぞれ増加しています。

これらにより、当社が平成25年10月11日に提出しました第47期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出します。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を関連書類として提出します。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期	第47期	第46期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	147,778	147,062	296,089
経常利益	(百万円)	2,669	2,711	5,519
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,058	1,197	1,781
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	770	2,287	2,690
純資産額	(百万円)	53,410	57,088	55,065
総資産額	(百万円)	153,612	153,136	151,713
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.00	33.94	50.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.7	37.2	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,350	10,561	9,221
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,055	2,854	6,617
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,693	6,499	3,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,568	6,618	5,411

回次		第46期	第47期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.22	14.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和をはじめとした各種政策により、輸出関連企業を中心に業績改善が見られるなど、景気回復の兆しが強まってきております。しかしながら、小売業界におきましては、一部の高額商品等の動きが活発になっているものの、ガソリンや電気料金の値上げ、消費増税への不安感などによる個人消費の伸び悩みに加え、業種を超えた競争がより一層激しくなっており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント()」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,470億62百万円(前年同期比0.4%減)となりました。営業利益は23億25百万円(前年同期比6.3%減)、経常利益は27億11百万円(前年同期比1.5%増)、四半期純利益は11億97百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、平成25年度の経営方針を『「うれしい」をかたちに。』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の改革を推し進めています。

3月より電子マネー機能を搭載した新カード「エフカ」の発行を開始し、既存カードからの切り替えと新規発行により8月末時点で約125万人のお客様にご利用いただいています。特に電子マネーについては当初計画を大幅に上回る利用状況で推移し、お客様の新しい決済手段として定着しています。

店舗では、3月に「フジグラン石井」(徳島県名西郡石井町)、6月に「フジ西条玉津店」(愛媛県西条市)を改装するなど引き続き既存店の活性化と収益力向上に取り組むとともに、7月に株式会社ワールドフランチャイズシステムズとFC契約を締結し、10月より新たなファッション専門店事業として「SHOO・LA・RUE(シューラルー)」のFC展開を行います。

また、株式会社フジマートでは、広島地区でのシェア拡大に向けて、地域密着型店舗として6月に「ピュアークック五月が丘店」(広島市佐伯区)を出店いたしました。

さらに、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、配達エリアを拡大するとともにサービスの拡充を図っています。また、農業分野については、前連結会計年度にスタートしたマルシェ事業の推進に加え、5月に農業生産法人「株式会社フジファーム」を設立し、地域と連携し生産から販売にわたるビジネスモデルの構築を進めています。

一方、スポーツ事業の更なる強化のため8月にセントラルスポーツ株式会社と業務提携契約を締結し、10月からの業務提携開始と平成26年3月のスポーツ事業の分社化にむけて準備を行っています。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,556億63百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は19億73百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、前連結会計年度に新設した惣菜工場の活用により、更なる店頭競争力の強化と収益力の向上に努めています。

飲食業では、「KFC(ケンタッキーフライドチキン)イオンモール高知店」(高知県高知市)と「KFCフジグラン野市店」(高知県香南市)の2店舗を新設いたしました。一方、経営効率を高めるために2店舗閉店いたしました。

また、3月より当社のクレジットカード事業を承継させ、株式会社フジ・カードサービスによる事業を開始いたしました。新カード「エフカ」の発行及び既存カードからの切り替えを当社とともに進め、カード関連事業での収益性の向上とカード情報を活用した営業支援の強化を図っています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は、110億94百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は2億92百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。これらの結果、その他事業の営業収益は13億77百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1億50百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が12億7百万円、投資その他の資産が10億89百万円増加し、一方で、建物が9億18百万円減少したことなどにより1,531億36百万円となり、前連結会計年度末と比較し14億23百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が38億63百万円増加し、一方で、長期借入金が38億66百万円減少したことなどにより960億48百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億円減少しました。

純資産の残高は、570億88百万円となり、前連結会計年度末と比較し20億23百万円増加しました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益20億12百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費25億76百万円、減損損失6億69百万円等の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額38億63百万円等があり、105億61百万円の収入(前年同期は73億50百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が34億19百万円、その他の投資に係る収入が5億32百万円あったことなどにより28億54百万円の支出(前年同期は10億55百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)46億66百万円等があり、64億99百万円の支出(前年同期は36億93百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は66億18百万円となり、期首から12億7百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,411	6.83
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,464	4.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	861	2.44
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	694	1.96
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町一丁目24番地	657	1.86
計		18,833	53.35

(注) 株式会社アスティ、株式会社広島銀行及び株式会社もみじ銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,238,300	352,383	
単元未満株式	普通株式 42,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,383	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	19,800		19,800	0.05
計		19,800		19,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411	6,618
売掛金	1,581	1,645
営業貸付金	2,215	1,879
商品	11,440	11,048
その他	2,636	2,611
貸倒引当金	396	357
流動資産合計	22,888	23,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,439	49,520
土地	30,922	31,209
その他（純額）	5,013	5,349
有形固定資産合計	86,374	86,078
無形固定資産	5,936	6,008
投資その他の資産		
差入保証金	13,060	13,035
建設協力金	8,062	7,532
その他	15,392	17,037
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	36,513	37,603
固定資産合計	128,825	129,690
資産合計	151,713	153,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,044	21,907
短期借入金	15,106	12,788
未払法人税等	825	964
賞与引当金	874	1,069
商品券回収損引当金	89	100
その他	9,391	10,587
流動負債合計	44,331	47,418
固定負債		
長期借入金	34,026	30,159
退職給付引当金	1,406	1,423
役員退職慰労引当金	291	275
利息返還損失引当金	971	852
長期預り保証金	12,271	12,016
資産除去債務	2,608	2,676
その他	741	1,225
固定負債合計	52,317	48,629
負債合計	96,648	96,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,938	22,871
自己株式	35	35
株主資本合計	54,081	55,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	2,078
繰延ヘッジ損益	-	4
その他の包括利益累計額合計	983	2,073
純資産合計	55,065	57,088
負債純資産合計	151,713	153,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	147,778	147,062
売上原価	114,948	113,631
売上総利益	32,830	33,431
営業収入		
不動産賃貸収入	3,071	3,123
その他の営業収入	6,302	6,349
営業収入合計	9,374	9,472
営業総利益	42,204	42,903
販売費及び一般管理費	¹ 39,720	¹ 40,578
営業利益	2,483	2,325
営業外収益		
受取利息	117	106
受取配当金	106	110
持分法による投資利益	130	180
未請求ポイント券受入額	118	148
その他	241	305
営業外収益合計	714	851
営業外費用		
支払利息	464	387
商品券回収損引当金繰入額	28	38
その他	35	39
営業外費用合計	528	465
経常利益	2,669	2,711
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
持分変動利益	119	-
特別利益合計	119	23
特別損失		
固定資産除売却損	133	30
リース解約損	0	2
減損損失	860	669
投資有価証券評価損	7	-
店舗解約損失	25	16
建設協力金解約及び変更損	-	3
特別損失合計	1,027	722
税金等調整前四半期純利益	1,762	2,012
法人税等	703	814
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058	1,197
四半期純利益	1,058	1,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058	1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	1,094
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	288	1,090
四半期包括利益	770	2,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770	2,287
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,762	2,012
減価償却費	2,487	2,576
減損損失	860	669
のれん償却額	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	39
その他の引当金の増減額(は減少)	58	89
受取利息及び受取配当金	223	216
支払利息	464	387
持分法による投資損益(は益)	130	180
持分変動損益(は益)	119	-
固定資産除売却損益(は益)	133	30
投資有価証券売却損益(は益)	-	23
店舗解約損失	25	16
売上債権の増減額(は増加)	169	63
たな卸資産の増減額(は増加)	482	391
仕入債務の増減額(は減少)	2,385	3,863
その他	1,014	1,959
小計	8,878	11,484
利息及び配当金の受取額	149	169
利息の支払額	433	318
店舗解約に伴う違約金の支払額	25	16
法人税等の支払額	1,218	757
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,350	10,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	159
貸付けによる支出	140	6
貸付金の回収による収入	210	41
長期前払費用に係る支出	23	14
その他の投資に係る支出	28	147
その他の投資に係る収入	920	532
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,991	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055	2,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	868	1,708
短期借入金の返済による支出	1,578	3,226
長期借入れによる収入	2,540	300
長期借入金の返済による支出	5,352	4,966
少数株主からの払込みによる収入	119	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	264	264
その他	26	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,693	6,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,601	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	5,967	5,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,568	1 6,618

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
広告宣伝費	1,965百万円	2,146百万円
貸倒引当金繰入額	49百万円	50百万円
従業員給料及び手当	11,361百万円	11,604百万円
従業員賞与	329百万円	399百万円
賞与引当金繰入額	1,023百万円	1,069百万円
退職給付費用	422百万円	325百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	30百万円
借地借家料	6,319百万円	6,266百万円
水道光熱費	3,706百万円	3,748百万円
事業税等	150百万円	152百万円
減価償却費	2,487百万円	2,576百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	8,568百万円	6,618百万円
現金及び現金同等物	8,568百万円	6,618百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成25年8月31日	平成25年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	151,468	4,754	156,222	929	157,152		157,152
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,040	5,306	10,347	472	10,819	10,819	
計	156,509	10,060	166,569	1,402	167,971	10,819	157,152
セグメント利益	2,117	313	2,430	146	2,577	93	2,483

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(0百万円)及び全社費用(94百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

セグメント別減損損失の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	小売周辺 事業	計				
減損損失	850	—	850	10	860	—	860
計	850	—	850	10	860	—	860

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	150,255	5,374	155,629	905	156,535		156,535
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,407	5,720	11,128	472	11,600	11,600	
計	155,663	11,094	166,758	1,377	168,135	11,600	156,535
セグメント利益	1,973	292	2,265	150	2,416	91	2,325

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(9百万円)及び全社費用(81百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているグループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

セグメント別減損損失の金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	小売周辺 事業	計				
減損損失	431	5	437	231	669		669
計	431	5	437	231	669		669

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円00銭	33円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,058	1,197
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,058	1,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第47期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月7日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月25日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木政秋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年10月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。